

有権者の経済政策に対する評価の精緻化

大村 華子

関西学院大学総合政策学部
hanakohmura@kwansei.ac.jp

本研究の目的

有権者の経済分野に対する主観的認識の多様性を反映した、経済評価の指標化を試みる

本研究の背景

- 政治学における経済投票(economic voting): 社会志向(sociotropic)と個人志向(egotropic)の経済投票の2つの経路についての分析
- 社会志向の経済評価に関する質問: 日本では、1983年の「Japan Election Studies2 (JES2)」調査以降、同様の形態の質問が試みられる

社会志向の経済評価の質問(日本)

【質問】今の日本の景気は、どんな状態だと思いますか?

(英訳: How are the overall business conditions at the present time in Japan?)

【回答】1.非常に良い 2.良い 3.どちらともいえない 4.悪い 5.非常に悪い

社会志向の経済評価質問の問題点

- 「景気」という表現を聞いた回答者が主観的に想起する経済分野は多様
- 「景気」は英語の関連する質問分野における「business conditions」に対応
⇒「economy」とは違って、どちらかという主観的な経済に対する認識を尋ねるものであることから、個人的な身近な経済の活況感を反映した回答となる可能性も
- 政府が主導する経済分野(財政再建、雇用対策、政策金利、景気対策等)、民間が主体となる経済分野(株式市場)、両者が混在する分野(経済成長、物価)のどれを想起するかによって、経済評価と政府への支持の内生性の度合いが異なる
⇒ 経済投票における「党派性バイアス」問題との接合

欧米における関連の質問文

【社会志向の経済評価質問】How about the economy in the country as a whole? Would you say that over the past year the nation's economy has gotten worse, stayed about the same, or gotten better? (ANES Time Series Cumulative Data File)

【消費者信頼感指数】Would you say that at the present time business conditions are better or worse than they were a year ago? (Consumer Confidence Index, University of Michigan)

問題点: 日本語の「景気」は主観的な経済認識を問う消費者信頼感指数の質問文に対応(Wleizen 2015)。客観的な社会志向の経済評価全般が抽出されていたか疑問

質問文の何が改善されるべきか?

分岐質問(branching question)の導入 (Berent and Krosnick 1993)

- 1 段階目: 「あなたにとって経済政策とは何を意味しますか?」と質問し、「財政再建」「雇用対策」「政策金利の調整」「社会保障の拡充」「景気対策」「経済成長の促進」「物価の調整」「株式市場の動向」をふさわしいと思う順番にランク付け
- 2 段階目: 各政策分野に関して、どの程度うまくいっていると思うかを「1~10点」で評価
- 1 番に想起した経済分野についてのスコアを社会志向の経済評価の評価値として採用

仮説

仮説 1: 分岐質問による社会志向の経済評価の方が、従来の景気質問よりも低値になる

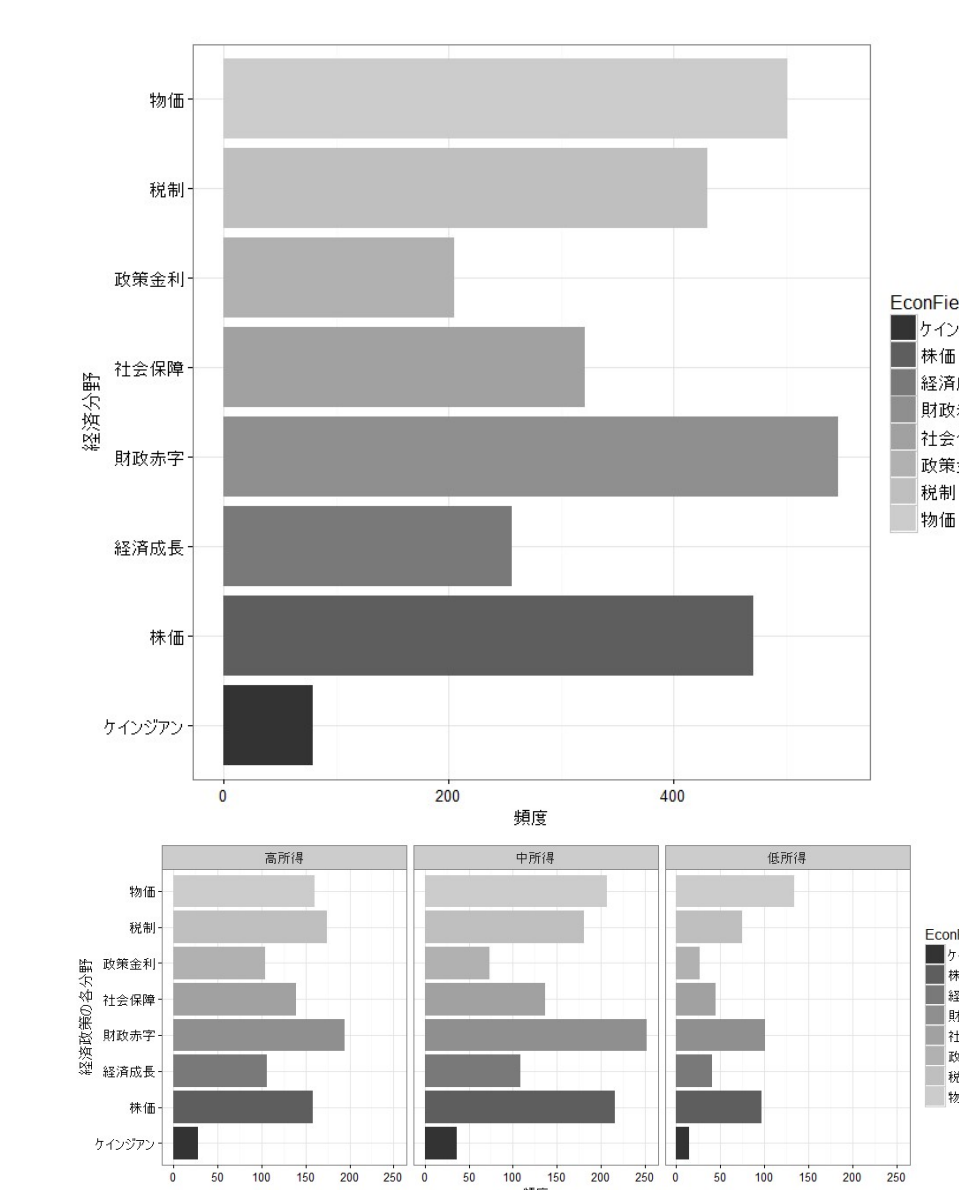
仮説 2: 分岐質問による経済評価の方が、景気質問よりも政府への支持に対する因果効果が小さい

仮説 3: 想起する経済分野が政府主導のものである回答者の方が、民間主導である回答者よりも、経済評価と党派性の内生性が大きい

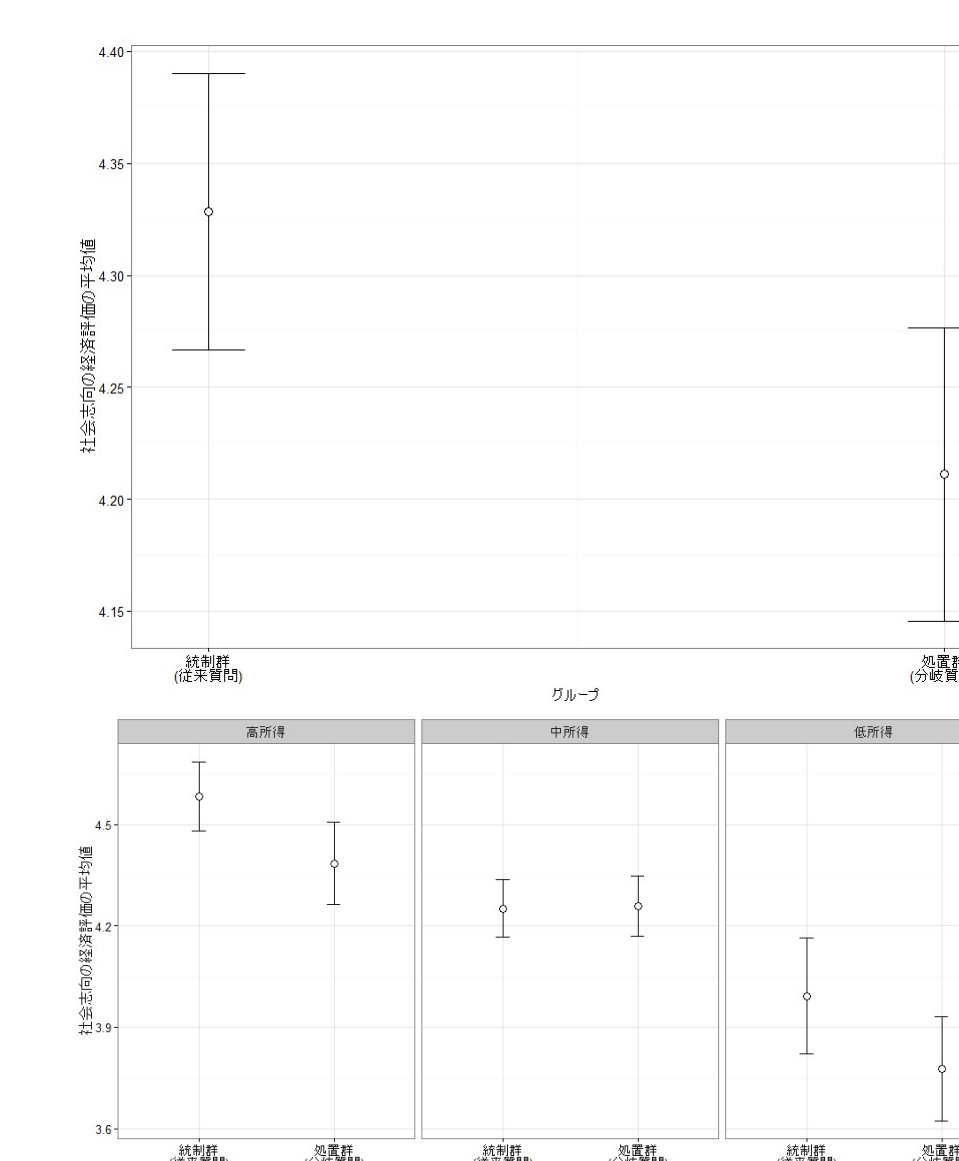
オンラインでのサーヴェイ実験の概要

- 調査 I 日経: 2016年7月13-16日、日経リサーチ社に委託、回答者数は3185人 (Satisficeによる脱落324)
- 調査 IISRC: 2016年12月7-9日、サーベイ・リサーチ・センター社に委託、回答者数は1965人(脱落282)
- 調査 IISRCにおいて、従来の質問と分岐質問に回答者の半数づつをランダムに提示

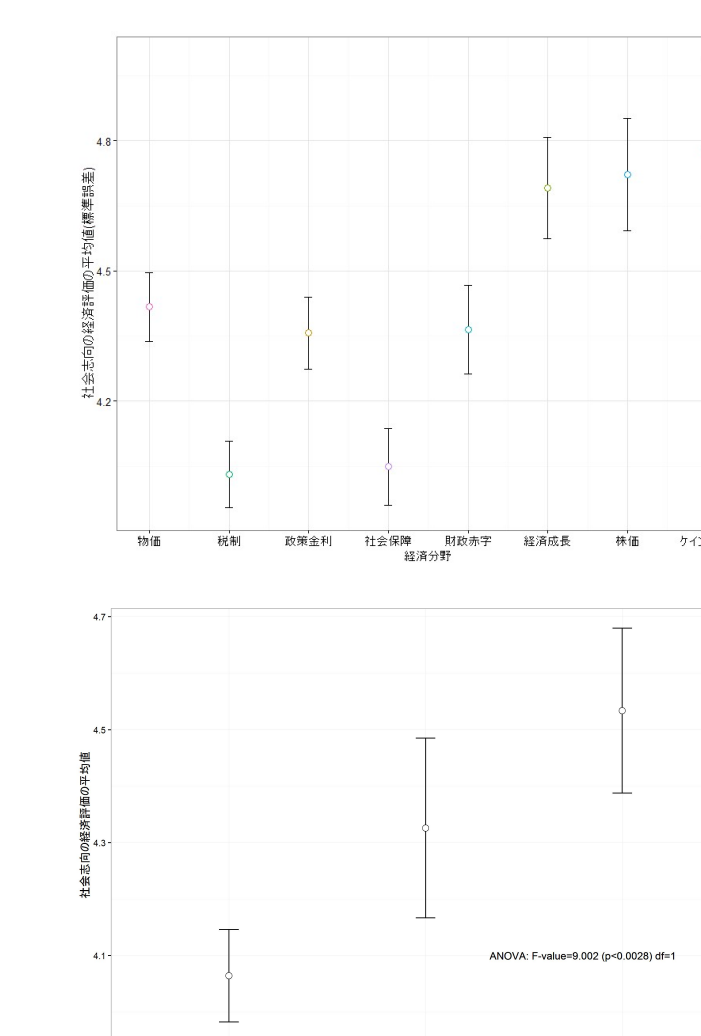
社会志向の経済評価の多様性(日経)



従来質問と分岐質問の比較(SRC)

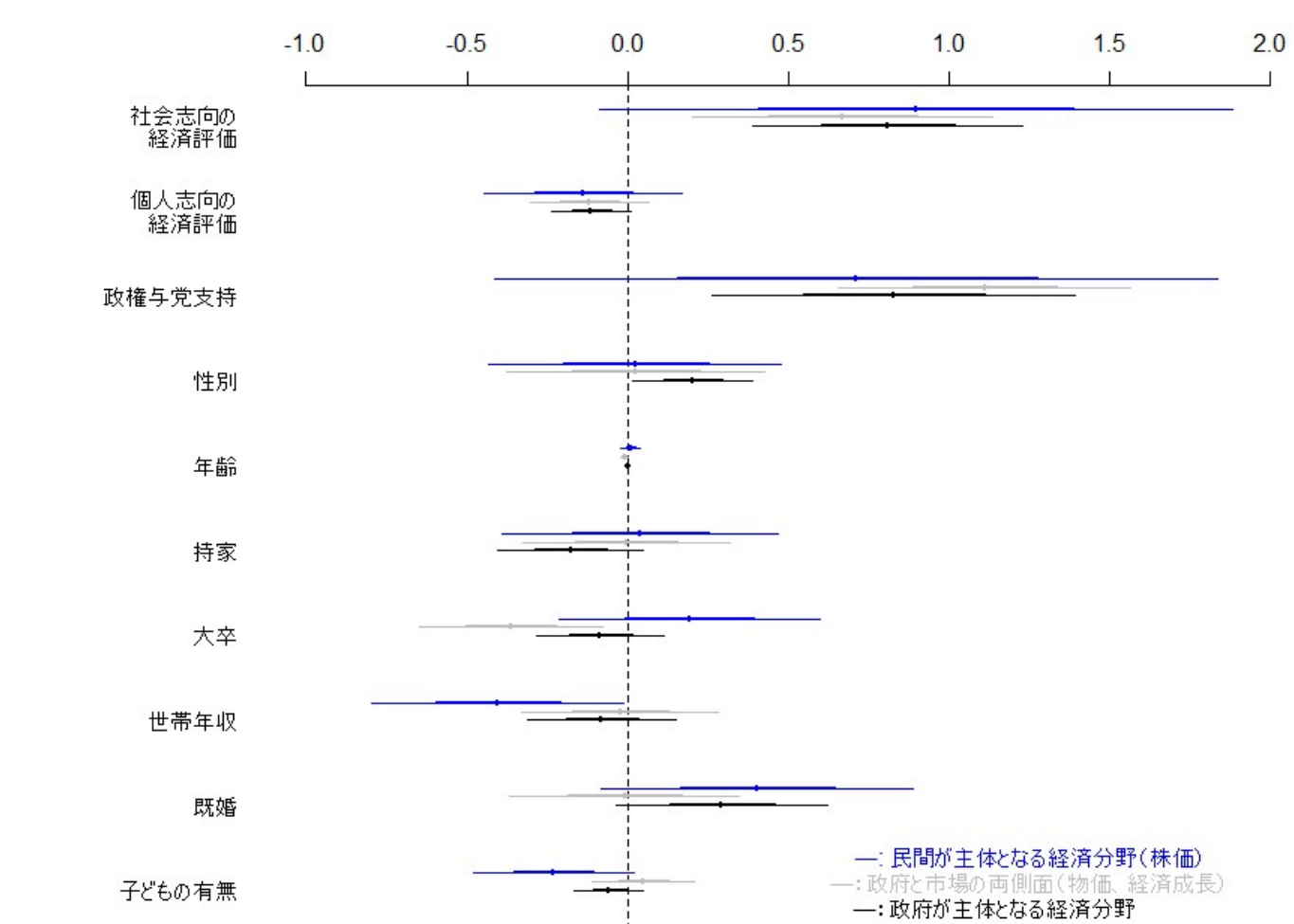


分野ごとの経済投票価値の違い(日経)



経済分野ごとの内生性の違いの分析

従属変数: 内閣に対する支持(1-10)
推定方法: 最小二乗法



- 青の線...株価: 社会志向の経済評価は統計的に有意にならない
民間主体の経済分野を選択した有権者の場合、経済評価が内閣支持に与える効果は認められない
- グレーの線...物価と経済成長: 経済評価は統計的に有意。効果は若干、穏当とも考えられる
- 黒の線...財政赤字、社会保障、税制、政策金利、財政支出: 経済投票は統計的に有意であり、その効果は最も大きい 政府主体の経済分野を選択した場合、経済評価の効果が最も顕著に認められる

結論

- 有権者の社会志向の経済評価に関する主観的認識は多様で、所得階層によっても想起する経済分野が異なる
- 想起する経済分野が政府主導、民間主導、両要素が混在する場合によって、政府に対する支持への因果効果が異なる。また、政府主導の場合には内生性が問題となるが、民間主導の場合に内生性は抑制的